

埼玉りそな 経済情報

4

月号

April 2026

No.268

- 1 **彩論** 埼玉経済同友会 代表幹事 **平本 一郎氏**
—— 埼玉の未来を切り拓くために — 行動する経済団体として
- 2 **ズームアップ** **農業生産法人 株式会社ヤマザキライス**
- 5 **特別寄稿** **持続可能な社会を拓く未来の化学反応**
～クリーンでサステナブルな電解プロセスの基礎から応用まで～
埼玉大学大学院理工学研究科 物質科学部門 教授 **荻原 仁志氏**
- 9 **調査研究レポート** **変化する埼玉県の賃金構造と
物価、賃金上昇のなかで低迷する実質賃金**
- 13 **アンケート調査①** **埼玉県内企業の2026年経営見通し**
—— 売上・利益は引き続き堅調な見通し。人件費を含めコスト増の懸念強く、対応が課題
- 15 **アンケート調査②** **埼玉県内企業 2025年冬のボーナス支給状況**
—— 一人当たり支給額は前年比+2.1%で、4年連続の増加
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **吉川市**
—— 幸せつながる みんなのまち よしかわ
- 裏表紙 **市町村経済データ**



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人

企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団



開発が進む吉川美南駅東口(吉川市)

埼玉の未来を切り拓くために — 行動する経済団体として



埼玉経済同友会
代表幹事 平本 一郎氏

昨年6月、埼玉りそな銀行の福岡聡氏とともに埼玉経済同友会の代表幹事を拝命いたしました。就任にあたり、これまで長きにわたり埼玉に根差して様々な活動を展開してきた経済団体として、その歩みの重みとともに、埼玉の未来に対する責任の重さをあらためて痛感した次第であります。

こうした中、この一年は「安心・安全な社会の構築へ 共に考え共に創ろう!」との全体テーマのもと、6つの委員会を通じ時機に応じた課題を取り上げ、各種活動を展開して参りました。

いくつか例を挙げますと、まず企業経営委員会では災害対策としてBCP/BCMをテーマに議論を深めたほか、ワークエンゲージメントやDXなどについても新たな知見を共有しました。地域振興委員会では夏季セミナーとして能登を視察し、被害の甚大さを目の当たりにするとともに、復興に向けた課題の現実を学ぶ貴重な機会となりました。国際委員会では未来志向で様々な施策を展開するドバイと、4500年の長い歴史を有するエジプトを訪問、未来と過去の対照的な姿を体感することが出来ました。また、みらい委員会では人口減少社会を見据えた地域のあり方について議論を重ねるとともに、初の試みとして、会員ではなく会員企業に勤めている若手社員・職員を対象としたライフデザインセミナーを開催しました。

本会ではコロナ禍以降、埼玉県やさいたま市などと未来を担う子ども・若者支援に関する協定を締結して参りましたが、3月19日にはこれまで多くのテクノロジストを育成・輩出しているものづくり大学とも包括連携協定を締結したところであります。本協定を通じて、大学と企業が連携し、学生

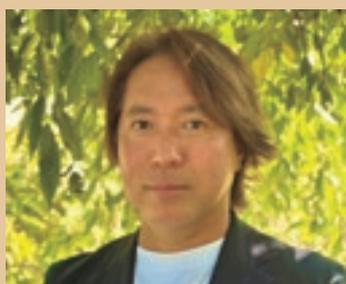
が実社会やものづくりの現場に触れる機会を広げるとともに、企業にとっても将来を担う人材との接点を創出していきたいと思います。企業と地域、そして未来の埼玉経済を支える大切な宝である若い世代をつなぐ「架け橋」としての役割を今後も担って参ります。

さて、我が国は人口減少や少子高齢化、人手不足、価格転嫁、さらには頻発する自然災害など、多くの課題に直面しております。また最近ではイラン紛争の勃発など、埼玉県経済への影響も懸念されます。このような時代だからこそ、会員一人ひとりが課題を自分事として捉え、立場や業種を超えて率直に意見を交わし行動に結び付けることが重要であります。そしてそうした取り組みの積み重ねこそが埼玉の未来を切り拓く力になると確信しております。本会を通して、会員同士が共に考え創造し行動する場となるよう、引き続き様々な活動を積極的に展開して参りたいと思います。

本会は1983年に設立され今年で43年を迎えます。先人たちがこれまで築き上げてきた財産に胡坐をかくことなく、「埼玉県経済の発展に貢献しあわせて会員相互の啓発を図る」という設立当初からの目的を改めて見つめ直し、この混沌とする未曾有の時代を『未来志向』で夢と希望を持って歩んでいきたいと思ひます。そしてオピニオンリーダーとして、地域に信頼され期待される存在であり続けられるよう、微力ではありますが、福岡聡代表幹事とともに取り組んで参ります。引き続き、皆さまのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

「節水型乾田直播」栽培法とスマート農業で稲作を行い省力化、低コスト化、高収益化を実現

節水型乾田直播かんでんちゅうはとは、耕した状態の水を張らない田んぼに直接種をまき、必要最低限の水で管理する新たな栽培法。ヤマザキライスは、この栽培法で稲作を推し進めている第一人者だ。同社はこの栽培法に加えて、デジタル技術を駆使したスマート農業で稲作農業の省力化、低コスト化そして高収益化を実現。さらに、さまざまな施策で次世代型稲作農業の未来を切り拓いている。



代表取締役 山崎 能央氏

- 代表者 代表取締役 山崎 能央
- 設立 平成24年7月
- 資本金 600万円
- 従業員数 5名
- 事業内容 農産物生産・販売、農産サービス、農業コンサルティング、企業向け農業体験、人材派遣、農地の貸借・売買
- 所在地 〒345-0014 埼玉県北葛飾郡杉戸町才羽185
TEL 0480-53-5900 FAX 0480-53-5901

●URL <https://www.yamazaki-rice.com/>



埼玉県杉戸町で稲作を行う農業生産法人 株式会社ヤマザキライス。110ヘクタール（東京ドーム約23個分）の圃場ほじょうで、あきたこまち、コシヒカリ、にじのきらめき、ほしじるし等の品種を年間約600トン収穫し、県内1,000店舗のドラッグストアやスーパー、大手外食チェーン等に卸している。同社は、ICT（情報通信技術）やAIなどのデジタル技術を活用して作業の効率化、低コスト化を図る“スマート農業”を実践するとともに、一部の米を“節水型乾田直播”と呼ばれる新たな技術で栽培している。

節水型乾田直播とは、耕した状態の水を張らない田んぼに直接種をまき、必要最低限の水で管理する栽培法だ。従来の土を耕して代掻き、苗作り、水田に田植えをして水を管理する栽培法と比べると労働時間や生産コストが大幅に削減される栽培法で、同社はトップランナーの1人として栽培技術の確立・普及に向けて取り組んできた。現在は農地の約8割を水田、2割を節水型乾田直播で栽培している。

「これまで稲の新たな栽培技術は、農水省や農研機構などが主体となって開発されてきたのですが、節水

型乾田直播は、当社を含めた生産者が技術を磨き、広がりを見せている技術です」（山崎能央社長）

この、節水型乾田直播という新技術、そして同社が実践するデジタル技術やデータを活用したスマート農業に、全国の農家や農業関係者、さらには国も注目している。

→ 乾田直播を節水型にして新たな技術を構築

山崎社長が民間企業での勤務を経て新規就農したのは、平成12（2000）年の25歳の時。2ヘクタールほどの圃場でスタートした。

「実家には小規模の農地があり、私自身自然が好きだったこと、そして、農業は仕事がハードなため新規就農する人が少なく、ブルーオーシャンに見えたのです」

ゼロからのスタートだったため数多くの失敗を体験しながら、1年1年地道に稲作経験を積み上げた。そうしてノウハウを獲得して販路を開拓。徐々に生産量を増やし、農地を広げていった。

その頃、“2020年から2030年にかけて農業経営体

が半数に減る”という農林水産省の試算が発表され、山崎社長は大きな危機感を抱いた。

「そこには、農業経営者が半減し2030年まで92万ヘクタールが耕作放棄地になるとありました。それを私たち現役農家が担うとすると、従来の田んぼに水を張る栽培法は高コストでとても対応できません。そこで、低コストで栽培できる技術が必要になったのです」

当時すでに、水を張らない田んぼに種をまく“乾田直播”はあった。しかし、生育が安定せず、出芽後水田にして栽培するため水管理の労力も思うほど減らず、さらに大型トラクターが必要となるため高額な設備投資が必要になる等の課題があった。そこで同社は、この手法を基にした“節水型”の乾田直播技術の確立に向け取り組みを進めた。

新しく登場したビール酵母由来の農業資材“バイオスティミュラント”を使って発芽を促し、発芽後も水を張らずに最低限の水供給で稲を育てる節水型乾田直播の技術確立に力を注いだ。そして実験と研究を繰り返し、水田での栽培法と比べると収穫量は多少落ちるものの、質の良い米の栽培に成功したのだ。さらに水田だと約70日割っていた水の管理が8日に短縮でき、田植えに関わる工程がないため設備コストを60%、投下労働時間も70%削減を実現した。

「水田と違って節水型乾田直播は、数年同じ圃場で作り続けると連作障害が起きるため、土壌分析をかけてミネラルを投入していくことで防いでいく。もしくは、定期的に水田栽培に切り替えることで土壌のミネラル成分を上げて防いでいきます」

こうしたノウハウは全国の農家に発信され、各地で節水型乾田直播を行う農家が増えているという。

➔ デジタル技術を駆使した管理法

同社は、デジタル技術を用いて110ヘクタールの圃場を管理している。柱となるのが、約350基の衛星から送られる画像とAI分析を駆使する栽培管理支援シス

テムの活用だ。

例えば、衛星で圃場を俯瞰し、稲の生育状態を色分けして画面上で地図のように表示することで、雑草管理や追肥が必要な場所にドローンで散布することができる。また、病害などの発生リスクをAIが予測してアラートを出すため、先回りして防除することもできる。こうした状況はスマートフォンなどのデバイスで確認でき、省人化と省力化を実現している。



さらに、自動運転のコンバインや品質鑑定器で圃場の場所ごとの収穫量と品質を測定。過去のデータから地力や品質の低い場所には土壌分析を行い土壌改善などの対策を行っている。つまり、従来の農業が頼りとしてきた長年の経験や勘ではなく、圃場が見える化・数値化して細かく評価し、細部にわたってそれぞれに最適な地力向上を図っており、空からと土からの両面で圃場を管理しているのだ。

「収量が売り上げに直結しますから、圃場の各場所で最適化を図り、収穫量と品質を上げていくのです。当

社の売上構成は人件費を含めた生産原価が30%、売上総利益が70%です。従来、稲作農業は8~9割がコストで1~2割が粗利という厳しい状況でしたが、コストがこれだけ下がると、企業が参入しやすくなります」

デジタル技術とデータを活用するスマート農業によって、再現性の高い高収益な農業経営を実現した同社。その取り組みは高く評価され、昨年、「第3回埼玉DX大賞」最優秀賞に輝いた。



➔ ヤマザキライスが取り組むさまざまな施策

昨年、外資系総合化学メーカーと次世代型農業プラットフォームを提供する会社が、節水型乾田直播栽培を行う農家に向けて、米の収量を保証するサービス「xarvio® HEALTHY FIELDS for RiTA」を開始した。そのプロジェクトに、ヤマザキライスのグループ企業・株式会社RiTAジャパンが、農業技術総合監修として参加している。これは土壌管理AIプログラムの導入と確実な土壌改善の実践を基盤に、事前に合意した目

標収量を保証するというサービスだ。さらにRiTAジャパンで進めているプロジェクトは他にもある。

「私が取り組んできた節水型乾田直播のように、これまで農家の方たちが開発してきた農業技術はたくさんあります。けれどそれを基に、企業と組んでコンサルティングして収益化に結び付ける活動をする人は、ほとんどいませんでした。今RiTAジャパンではそうした取り組みに向けて、さまざまな技術を知財化しています」

また、節水型乾田直播は田んぼに湛水する栽培と比べて温室効果ガスであるメタンガスの発生を76%削減できるため、温室効果ガスの削減量を企業間で売買できるカーボンクレジットとして販売するビジネスプランも進行中だ。さらに“環境にやさしいお米”としてブランド化に向けた計画も進めている。

➔ 農業を魅力的な産業にして次世代につなぐ

同社の就業時間は、土日祝祭日休みの完全週休2日制で、8時~17時勤務、基本残業はないという。社員は5名、中には農業未経験者だった社員もいる。

「私が農業法人で働くなら土日休みで残業がないほうがいいと考えていたので、就業時間をしっかり決めました。毎年の作業履歴を基に仕事を指示して進め、未経験の人には一から細かく教えていきます」

現在同社は、千葉県木更津市でも節水型乾田直播の稲作を進めている。数年後には杉戸町より大きな農場に広げていく予定だ。

「農業が夢と希望のある魅力的な就職先として選ばれるよう、私たちがプロモーションしていかなければなりません。まだまだ課題だらけですが、どんなにDXやAIが進もうと、やはり重要なのは人です。人を育てることに今まで以上に注力していきたいです」

節水型乾田直播、スマート農業など、さまざまな施策の社会実装に力を入れてきた同社。今後も、農業を魅力的な産業として次世代につないでいくための挑戦は続く。

持続可能な社会を拓く未来の化学反応

～クリーンでサステイナブルな電解プロセスの基礎から応用まで～

**荻原 仁志氏**

埼玉大学
大学院理工学研究科 物質科学部門 教授

<https://park.saitama-u.ac.jp/~catalysis/index.html>



プロフィール・2000年東京工業大学工学部化学工学科応用化学コース卒。2005年同専攻博士後期課程修了、博士(工学)。2005年日本学術振興会特別研究員、2007年東京工業大学大学院理工学研究科物質科学専攻助教 2016年同物質理工学院応用化学系 助教。2017年埼玉大学大学院理工学研究科 准教授を経て、現職に至る。

>>

>>>

・はじめに

一見すると化学に無縁の私たちの暮らしであるが、実は数多くの化学反応で支えられている。衣服やプラスチック、医薬品、洗剤、ゴムなどの品々は、すべて化学反応で製造されるためである。ここで考えるべきは、これら化学製品を作るための「原料」となる。多くの化学製品は、炭素をもつ分子から構成されているため、これらを作るにはなんらかの「炭素源」が必要となる。現在の炭素源は、ほぼ石油などの化石資源であるため、化石資源なしに私たちの豊かな暮らしは成り立たない。しかし、化石資源は有限であるため、いつまでも使い続けるわけにはいかない。このような背景から、化石資源に代わる炭素源の調達、そして新たな炭素源を使った新反応の開発は、持続可能社会を構築する上で欠かせない未来技術となる。

・石油に代わる炭素資源

化石資源に代わり、近年重要視されつつある二つの炭素源がある。ひとつは、「削減すべき邪魔者」として扱われがちな二酸化炭素(CO₂)を炭素源とみなす考え方である。もうひとつは、太陽エネルギーによって得られるバイオ資源由来の炭素の活用で

ある。

CO₂は炭素を含む分子であるため、これを原料にして化学製品を作ることができれば、CO₂排出削減と新たな炭素資源の調達を同時に達成でき、一石二鳥といえる。ただしCO₂は非常に安定であり、容易には反応しない。ゆえにCO₂を炭素源として用いるには、さまざまな工夫が必要となる。また、バイオ資源は光合成によって生み出された炭素資源であり、トウモロコシなどから作られるバイオエタノールはその代表例であろう。したがって、CO₂やエタノールを資源に用いる化学技術は、化石資源への依存を下げるための重要な戦略となる。

本稿では、これら新たな炭素源を活用する化学技術について、私が取り組んでいる最新のアプローチを紹介する。キーワードは「電気化学反応」と「触媒」である。

・電力で駆動する反応(電気化学反応)

火力発電所では、まず熱を得てからタービンなどを介して電力へ変換する。一方、太陽光や風力発電などの自然エネルギーは、熱を経ずに電力を直接、創り出す。両者のエネルギー形態の違いは、化学反応による物質変換にも影響する。多くの化学反応に

は駆動力が必要であり、現代の化学産業では主に熱を駆動力としてきた。一方で、再生可能エネルギー（再エネ電力）がさらに普及すれば、クリーンな電力の利用領域は拡大することになり、このような未来社会では、熱ではなく電力を反応の駆動力とするという発想が合理的になる。電気を駆動力とする化学反応は古くから知られており、「電気化学反応」と呼ばれる。電気化学反応の身近な応用例は電池である。この他にも、電気化学がすでに大規模に使われている産業は存在するが、化学製品を作る分野では、電気化学が主役になる場面は限られてきた。

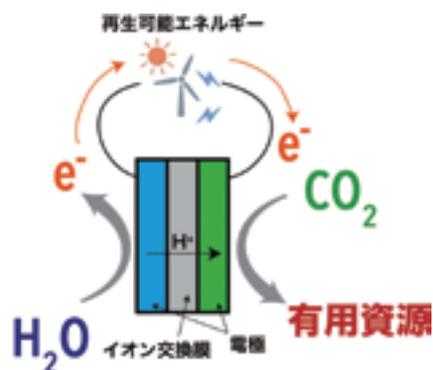
電気化学反応の詳細には立ち入らないが、「酸化」と「還元」の用語だけ紹介する。酸化・還元は化学反応の形式の一種であり、数多くの物質変換で利用されている。端的に言えば、酸化と還元とは「分子への電子の出し入れ」である。そして電気化学反応とは、電力を駆動力にして分子を酸化・還元して、分子のかたちを作り替える技術と捉えられる。

・二酸化炭素の電気化学的な還元反応

炭素資源としてCO₂を使うとき、CO₂に電子を注入、すなわち還元することで、有用な物質に変換できる。図1には、私たちが取り組んでいるCO₂の還元システムを示す。

この反応系では、資源としてCO₂、駆動力として再生可能エネルギー、電子源として水を使う。削減

図1 電気化学的なCO₂の変換反応のイメージ



すべきCO₂、クリーンな電力、そして豊富な水を利用するこのシステムは、環境負荷が低い優れた反応系である。

本システムの特徴は、反応デバイスとして膜/電極接合体を用いる点にある。図1に示したように、膜/電極接合体とは、2枚の電極で1枚のイオン交換膜を挟んだ構造体であり、電気化学反応の中核を担う。この2枚の電極に電圧を加えると、水から電子が移動して、CO₂が電子を受け取ることで、CO₂の形態が変わる。CO₂から得られる生成物としては、一酸化炭素（CO）や炭化水素など、いずれも化学産業の有用な物質である。後述するように、これら生成物を得るためには電力の助けだけでは足りず、触媒とよばれる材料が必要不可欠となる。

・アルコールの電気化学的な酸化反応

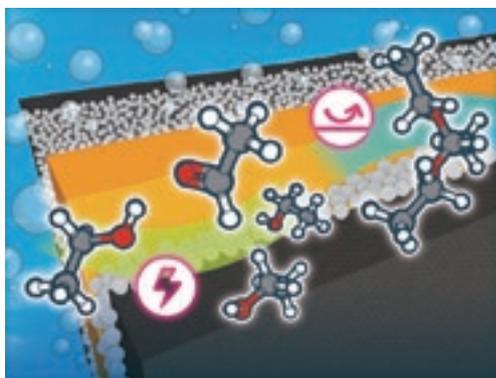
次に、アルコールの酸化反応について見ていく。アルコールの酸化と聞くと直感的に想像しにくいのが、実は私たちの身の回りにある現象であり、それは酒類の分解である。酒類に含まれるエタノールは、体内で段階的に酸化分解される。体内においてエタノールは、アセトアルデヒド、さらに酢酸、最終的にはCO₂へと酸化される。アセトアルデヒドは二日酔いの原因であるため、エタノールがどの程度まで酸化されるかによって、翌日の体調が変わることになる。こうしたエタノールの酸化反応を体内で担っているのが酵素であり、反応を進める触媒として働いている。

アルコールの酸化は、体内だけでなく化学産業においても重要である。アルコールを酸化して得られるアルデヒドやカルボン酸は、香料や溶媒、樹脂原料、医薬品中間体など、さまざまな有用物質の基本骨格として利用される。従来の化学産業でアルコールを酸化するには、酸化試薬が用いられてきたが、

これらは副生成物や廃液を生じやすく、環境負荷が課題となってきた。これに対して電気化学では、電力を駆動力として、分子から直接電子を引き抜く(酸化する)ことができる。つまり電力を利用することで、酸化試薬を用いない、クリーンな酸化反応を実現できる。

その一例として私たちの研究室で開発してきたアルコールの酸化反応例を紹介する。図2にそのイメージ図を示した。専門的な内容は割愛するが、エタノールを電気化学的に酸化することでアセタールと呼ばれる香料・フレーバー分野で利用される物質を合成することができる。この他にも、エタノールを酸化して、酢酸を合成する触媒の開発にも成功している。これらシステムは電解法の一例に過ぎないが、化学反応の駆動力として電気を使うシステムは、従来のプロセスが抱える課題を解決しうる潜在的なポテンシャルをもっている。

図2 エタノール電解デバイスのイメージ



・化学反応における触媒の重要性

さて、ここまで述べてきたいくつかの反応には、主役ではないが、とても重要な裏方が潜んでいた。それは「触媒」と呼ばれる材料である。私は触媒開発が専門であるため、本稿の最後に触媒の解説を入れたい。

触媒は一般社会でも用いられる用語であり、おそらく何かのきっかけ(あの一言が触媒となった)や仲

介役(彼が両者の触媒となった)といったニュアンスで使われることが多いのではないだろうか。化学反応の世界で、触媒のもつ役割はとても大きい。触媒を加えなければまったく進まない反応が数多くあるのだが、その理由は何だろうか。

物理化学とよばれる学問分野がある。物理化学を勉強することで、なぜ化学反応が進行するのか(あるいは、しないのか)を正しく理解できるようになる。本稿では物理化学の詳細には立ち入らないが、そのイメージを知ることは有益である。化学反応によって、物質Aから物質Bを作りたいとする。しかし、この反応が必ず進行するとは限らない。このような「化学反応は必ず進むとは限らない」との認識をもつことは重要である。なぜなら、疑似科学は実現不可能な事例を、さも実現可能であるかのように謳うからである。たとえば、水を分解して水素を作り、その水素から発電した電力でさらに水を分解する…といった話は永久機関と同様に不可能である。これはわかりやすい事例であるが、より複雑な疑似科学を見抜くためにも、基本的な化学の知識は役に立つ。

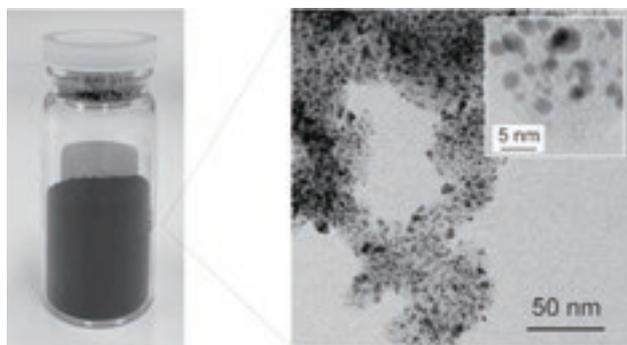
化学反応が進む向きは、エネルギーの高低で考えるとわかりやすい。水の流れを想像すると、高いところから低いところへ水が流れるのは自明であり、水が逆向き(つまり下から上)に動かないことは直感的に理解できる。このような水の動きは位置エネルギーの高低で説明される。化学反応の進行も、水の動きと似ている。物質Aから物質Bへと変化するためには、所定の条件下で、物質Aよりも物質Bのエネルギー(正確には自由エネルギー)が低くなければならない。このように、化学反応の向きも、水の流れのように、エネルギーの高低で決まっているのである。

ところで水の流れを考えたとき、途中で超えるべき山があるとどうなるだろうか。途中で山があると、

下り坂であっても水は流れ落ちにくくなり、山の大きさが大きいほど、障壁はより大きくなる。この喩えは化学反応にも共通しており、下り坂であっても、「山(活性化障壁という)」が大きい化学反応は、進みにくい。ここで触媒の出番となる。触媒はこの「山」の高さを下げ、反応が進みやすくなる新たな道筋を与える。触媒を加えないと化学反応がほとんど進まないように見えることがあるが、これは触媒の助けなしには、途中に存在する山(障壁)を超えられないためである。触媒はしばしば、反応を加速する「魔法の道具」のように扱われるが、実際には反応の障壁を小さくする材料といえる。

触媒はどのような姿をしているのだろうか。図3からわかるように、その見た目は何の変哲もない粉である。この粉を何万倍にも拡大して観察すると、真の姿が現れる。図3の拡大図は、さきほど説明したエタノールの酸化反応に使われる「白金触媒」の電子顕微鏡写真である。触媒として働くのは、写真中にみえるたくさんの黒い点であり、これらは白金の超微粒子に相当する。そのサイズは数ナノメートルであり、これは一般的なウイルスよりも一桁以上も小さい。このような触媒材料をほんの少量だけ仕込むことが、化学反応を加速的に進めるコツとなる。

図3 触媒の外観写真と電子顕微鏡像



・電解プロセスの社会実装に向けて

現代の化学産業には、多種多様の触媒が組み込

まれている。触媒がなければ化学反応が進まないことも多いため、私たちの社会を支える品々は触媒のおかげで手に入るといっても過言ではない。遠くない将来では、「電力×触媒」の協働が、豊かでクリーンな暮らしを支える基盤技術となると期待される。

再エネ電力を化学プロセスに適用すること、すなわち「化学反応の電化」は、炭素排出量を減らすとの世界目標(カーボンニュートラル社会の実現)に大いに資する技術である。さらに、本稿で取り上げたCO₂やアルコールといった炭素資源を使うことで、エネルギーと原料のいずれもが化石資源に依存しなくなり、カーボンニュートラルの達成に大きく近づく。

電解プロセスの社会実装は、再エネ電力の貯蔵や地産地消にも繋がる。太陽光発電や風力発電の課題は、出力の変動にある。つまり、天候に左右される再エネ電力は安定供給が難しく、需給のタイミングが合わないと、発生した電力を活かしきれないことになる。そこで、再エネ電力に電気化学反応を組み合わせると、余剰電力(power)を燃料・化学品に変換し、化学エネルギーとして貯蔵・輸送できるようになる。つまり余った電力を使って、電気化学的反応(たとえばCO₂の還元など)を行うことで、電力よりも貯蔵しやすい化学品を得ることができる。このような概念は「Power-to-X」とよばれ、近年大いに注目を集めている。電気化学反応はモジュール化しやすく、必ずしも大規模な設備に依存しないため、地方に賦存する再生可能エネルギーの受け皿にもなりやすいことから、「Power-to-X」システムは地方の再エネ電力の地産地消にも役立つだろう。

以上を踏まえると、電解プロセスの社会実装には複数の意義があると見なすことができる。今後の課題はプロセスのコストにあると考えられる。電解システムや触媒の技術開発によって、コストの削減を目指し、本格的な社会実装に繋げていきたい。

変化する埼玉県の賃金構造と 物価、賃金上昇のなかで低迷する実質賃金

埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣

長期にわたり経済の低迷が続くなか、賃金構造に変化がみられた。不安定な国際情勢などの外的要因で物価の上昇が始まったため、当初賃金の上昇は伴わなかった。遅れて賃金上昇が始まったが、実質賃金は低迷している。今後、生産性向上に向けた投資や労働力の適正配分により、賃金と物価の好循環、実質賃金の上昇が期待される。

はじめに

わが国の賃金、物価は長い期間ほぼ横ばいで推移したが、近年不安定な国際情勢から、原油や穀物などの国際商品価格が上昇し、物価全体に波及した。やや遅れて、人手不足への対応などもあり、比較的大きな賃金上昇が始まった。ただ、物価上昇が賃金上昇を上回っており、実質賃金はマイナス基調で推移している。

本稿では、2000年代以降の埼玉県の賃金構造の変化、物価、賃金、実質賃金についてみていく。

埼玉県の賃金構造とその変化

以下では、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」により埼玉県の賃金構造についてみていく。同調査は2020年に推計方法が変更され2006年まで遡った集計結果が公表されている。このため、本稿では2006年以降の数値を使用した。また、賃金は「決まって支給する現金給与額」（基本給、職務手当、通勤手当、家族手当などが含まれるほか、超過労働給与額も含まれる。所得税、社会保険料などを控除する前の額、民間）とした。

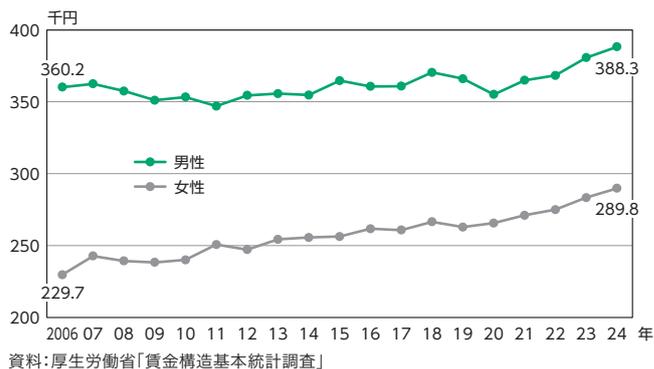
・男女別の賃金

埼玉県の賃金を男女別にみると、2024年男性は

388.3千円、女性は289.8千円で、男性が98.5千円多く、男性は女性の1.34倍であった。2006年は男性360.2千円、女性229.7千円で、差は130.5千円、男性は女性の1.57倍とこの間男女の賃金差は縮まった。2006年から2024年の賃金の増加率は、男性7.8%、女性26.2%であった。

賃金差が縮まった理由は、法的整備、働き方改革の推進などにより、女性の勤続年数が伸びたことや、就業する職種の拡大、管理職の増加など職業上の地位が上がったことなどが考えられる。

男女別決まって支給する現金給与額の推移(埼玉県)

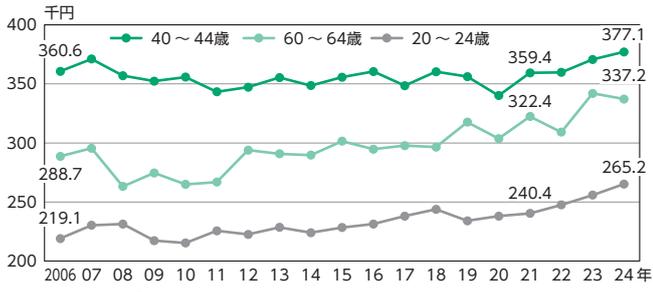


・年齢別の賃金

埼玉県の賃金を年齢別にみると、2024年20～24歳が265.2千円、40～44歳が377.1千円、60～64歳が337.2千円であった。

2006年との比較では、20～24歳が21.0%増、40～44歳が4.6%増、60～64歳が16.8%増となり、40～44歳での増加率が低いのが目立っている。

年齢別決まって支給する現金給与額の推移(埼玉県)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2021年からの動きをみると、20~24歳が10.3%増、40~44歳が4.9%増、60~64歳が4.6%増とそれぞれの年齢で賃金は上がったが20~24歳が大きな増加となっている。人手不足の対応として、初任給など若年層の賃金を増加させる企業が多いことがうかがえる。

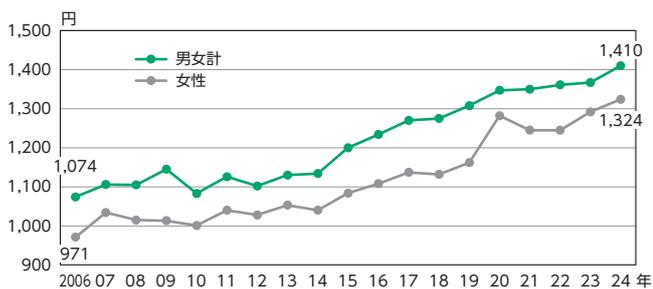
・短時間労働者

短時間労働者の1時間当たりの賃金をみると、2024年は1,410円であった。2006年との比較では、31.3%の増加となっている。単純な比較はできないが、賃金の上昇率は一般労働者を上回っている。

短時間労働者は、景気変動などによる、業況の変化に対応するための人員調整の面があったが、人手不足の状況では正社員としての雇用を重視する傾向が強まっている。2021年から2024年までの3年間の賃金上昇率をみると、短時間労働者は4.4%、一般労働者は6.6%と一般労働者の方が高くなっている。

以上、全体として2000年代以降の埼玉県の賃金構造とその変化をみると、2000年代を通じて、低成長が続くなか、男性や年齢的には中堅層の賃金

短時間労働者の1時間当たり所定内給与額の推移(埼玉県)



資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

が抑えられてきた。一方、労働力人口が減少するなか、企業は女性や高齢者、短時間労働者の雇用、賃金などの改善を進め、こうした雇用を増やしてきた。労働者の構成を変化させ、全体として人件費コストを抑える対応をしてきた。家計の面からみると、夫婦間等の賃金差が縮小、家計の担い手や育児や家事などの役割分担の分散につながった。

こうした変化が続くなか、長期にわたって物価、賃金がともに上がらず、ほぼ横ばいで推移したが、ここ数年、物価、やや遅れて賃金の上昇が始まった。次に物価、賃金の動向をみていく。

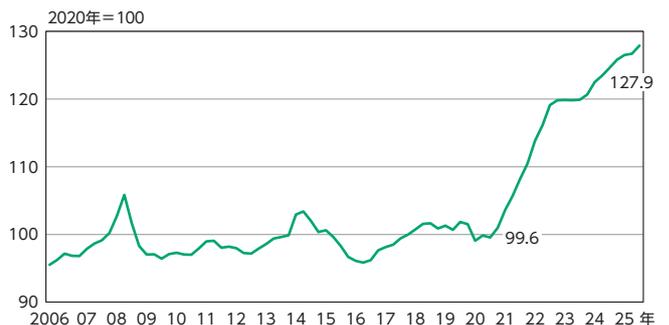
物価の動向

・企業物価(企業間取引)

日本銀行の企業物価指数(2020年=100)をみると、2006年以降2020年第4四半期の99.6まではほぼ横ばいで推移していたが、2021年以降急ピッチで上昇が続き2025年第4四半期には127.9とこの4年間で28.4%の上昇となった。主な理由は、コロナ禍から需要が回復するなか、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻前後の国際情勢、国際市場の混乱があげられる。

特に、輸入品の石油・石炭・ガス、飲食料品・食料用農産物の価格上昇が著しく、石油・石炭・ガスは2020年第4四半期の90.4からピークの2022年第3四半期の352.9まで290.4%の上昇、飲食料品・食

企業物価指数の推移



資料:日本銀行「企業物価指数」

(注)以下、グラフで使用する数値は円/ドルレートを除き四半期ベースの数値である

料用農産物は2020年第4四半期の100.7から2025年第4四半期の173.8まで72.6%の上昇となった。

輸入物価指数の推移(石油・石炭・ガス、円ベース)



輸入物価指数の推移(飲食品・食料用農産物、円ベース)



この間、円安が進んだ。円／ドルレートは2021年1月(月中平均)の103.7円から2026年2月(同)には155.23円となり、大幅な物価上昇の一因となった。企業間取引の価格上昇は、やや遅れて、消費者物価の上昇につながった。

円／ドルレート(東京市場月中平均)の推移

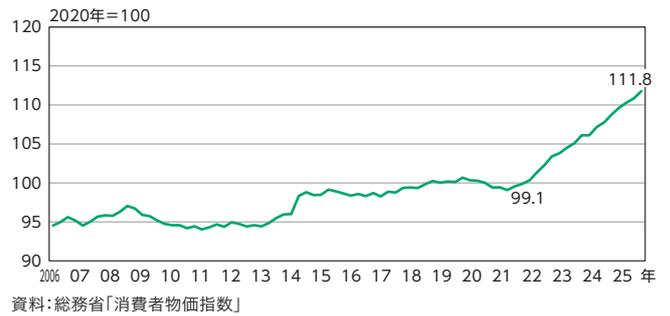


・消費者物価

埼玉県(さいたま市)の消費者物価は消費増税の影響を除くと2006年以降ほぼ横ばいで推移していたが、2021年第2四半期の99.1以降急速に上昇し、2025年第4四半期の111.8まで12.8%の上昇となった。

特に食料品の価格上昇が著しく、食料品は2021

消費者物価指数の推移(さいたま市)

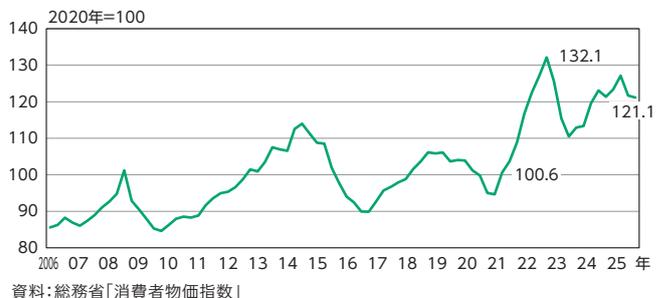


年第2四半期の99.0から2025年第4四半期の125.6まで26.9%の大幅な上昇となった。エネルギー価格も2021年第2四半期の100.6から、2022年第4四半期の132.1に急騰した。

消費者物価指数の推移(食料品、さいたま市)



消費者物価指数の推移(エネルギー、さいたま市)

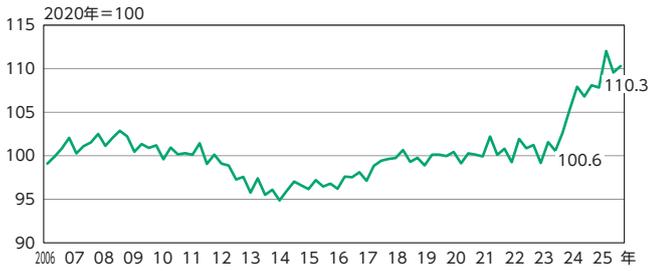


賃金の動向

・名目賃金

毎月勤労統計調査により、埼玉県の名目賃金指数(きまって支給する給与を指数化したもの、常用労働者数5人以上)をみると、総じて横ばいで推移するなか、2023年第3四半期の100.6以降上昇をはじめ、2025年第4四半期には110.3となった。年ベースで見ると、2023年前年比0.2%、2024年同4.8%、2025年2.7%と上昇した。

名目賃金指数の推移(従業者数5人以上、埼玉県)



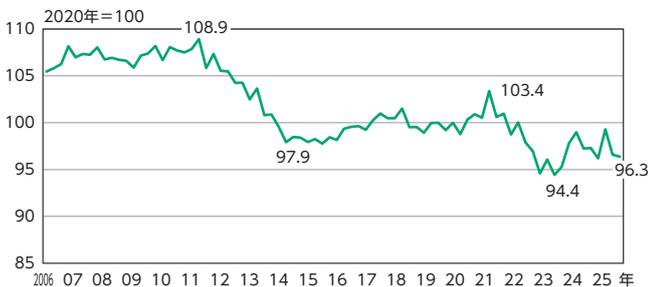
資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」
(注)きまって支給する給与

・実質賃金

名目賃金指数を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金についてみると、2011年第2四半期108.9から2014年第2四半期の97.9にかけて切り下がっている。この間物価は比較的安定していたが、賃金が徐々に低下していた局面であった。

2014年から2021年にかけては、比較的安定した推移となっていたが、2021年第2四半期103.4から2023年第3四半期94.4に低下した。この間賃金は安定していたのに対して、物価上昇が急であった。以降、いったん実質賃金は上昇するが、足元の96.3まで低位横ばいの状況が続いている。この間賃金は上昇したが、物価の上昇も大きく、賃金上昇が物価上昇に追い付かなかった。労働者全体

実質賃金指数の推移(常用労働者数5人以上、埼玉県)



資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」
(注)実質賃金指数=名目賃金指数/消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)

家計の消費支出と食料、エネルギーへの支出金額、割合の推移(さいたま市)

単位:円、%

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
消費支出	326,313	315,001	324,793	344,092	357,858	358,031
食料	84,240	86,879	87,922	93,279	98,620	103,980
エネルギー関連	18,426	18,975	23,078	21,541	20,812	21,731
食料割合	25.8	27.6	27.1	27.1	27.6	29.0
エネルギー関連割合	5.6	6.0	7.1	6.3	5.8	6.1

資料:総務省「家計調査」
(注)2人以上の世帯、エネルギー関連は電気代、ガス代、その他光熱、ガソリンの合計、消費者物価指数のエネルギーとは異なる

の実質賃金の低下は、女性や高齢者など比較的賃金の低い労働者の構成が多くなったこと、働き方改革などによる労働時間の短縮、労働分配率が低下傾向にあることなど様々な要因が指摘されており、先ほど見た賃金構造の変化もベースにある。

しかしながら、実質賃金は家計において購買力、生活水準に直結するものであり、このところの実質賃金の低迷は、購買力の低下による個人消費の弱さ、また、生活水準の低下につながっている。とくに、食料品、エネルギーといった、生活に欠かせない基礎的支出で物価上昇が大きく、支出の選択度、余裕を狭めており、生活実感を厳しいものにしてている。家計調査によるとさいたま市の食料の支出額は2020年の84,240円から2025年103,980円と23.4%増加した。

2021年以降みられる消費者物価の上昇は、国際情勢や円安などによるどちらかという経済外的要因によるものであり本来の景気動向にともなう需給関係の変化によるものではなかった。このため、物価上昇は当初、賃金上昇を伴わないものとなった。現在でもその影響が残り、賃金上昇が物価上昇に追い付かない状況から脱しきれていない。

これに対して、このところの賃金上昇は人手不足や業績の改善によるところが大きくなり、物価上昇も国際市況など外的な要因が薄れてきている。物価上昇はどちらかという、生産と労働力の需給バランスや価格転嫁などによる要因が大きくなっている。

こうした状況下、ITを中心とした生産性向上のための投資や、政策面も含めて労働力の適正配分による生産性の向上が進むと、いわゆる物価と賃金の好循環、実質賃金の上昇、家計の購買力の向上、消費の活発化による持続的な経済成長が望まれると考える。

埼玉県内企業の2026年経営

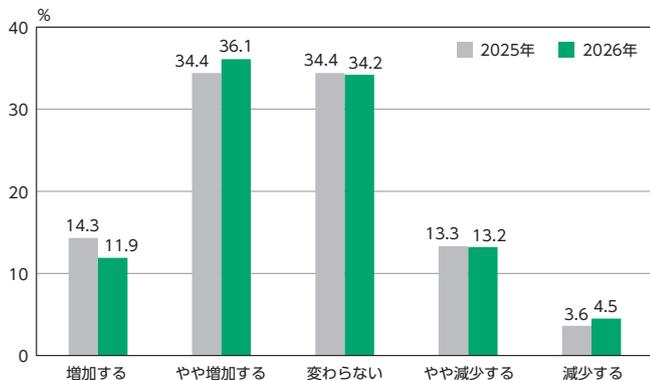
売上・利益は引き続き堅調な見通し。人件費を含めコスト増

2026年の売上・利益、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

2026年の売上の見通しについては、「増加する」11.9%、「やや増加する」36.1%、「変わらない」34.2%、「やや減少する」13.2%、「減少する」4.5%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.0%の企業で増加とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた17.7%を上回った。景気の持ち直しが続き、業績が堅調なところも多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2025年調査と比べると「増加する」がやや減ったが、全体としてはほぼ同じ結果となった。

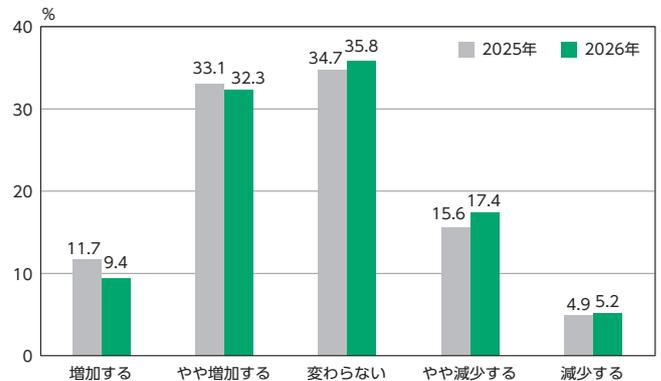
● 売上の見通し



✓ 利益の見通し

2026年の利益の見通しについては、「増加する」9.4%、「やや増加する」32.3%、「変わらない」35.8%、「やや減少する」17.4%、「減少する」5.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると41.7%で増加とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた22.6%を上回った。前年調査と比べると「増加する」は2.3ポイント減少した。仕入価格や諸経費価格などコストの上昇が続いていることなどから、利益については慎重な見方がやや多くなっている。

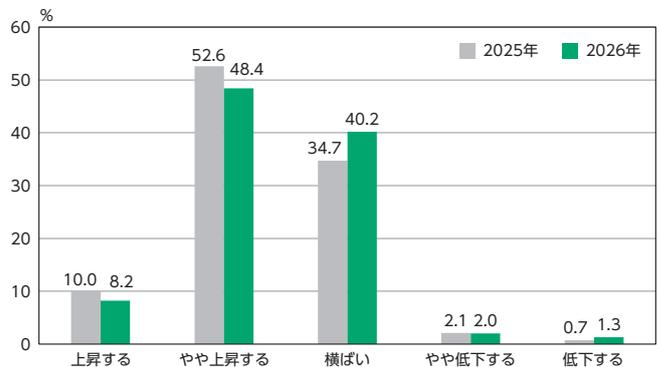
● 利益の見通し



✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2026年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」8.2%、「やや上昇する」48.4%、「横ばい」40.2%、「やや低下する」2.0%、「低下する」1.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると56.6%で上昇するとしている。前年調査では「上昇する」10.0%と「やや上昇する」52.6%を合わせて62.6%であり、6割以上の企業が販売価格は上昇するとしている。前年調査と比べると「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.0ポイント減少し、販売価格上昇の勢いはやや鈍化している。

● 販売価格の見通し



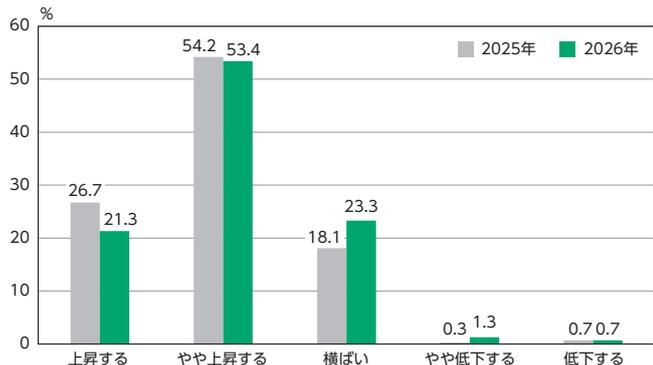
仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」21.3%、「やや上昇する」53.4%、「横ばい」23.3%、「やや低下する」1.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、74.7%と7割以上で仕入価格は上昇するとしている。

見通し

の懸念強く、対応が課題

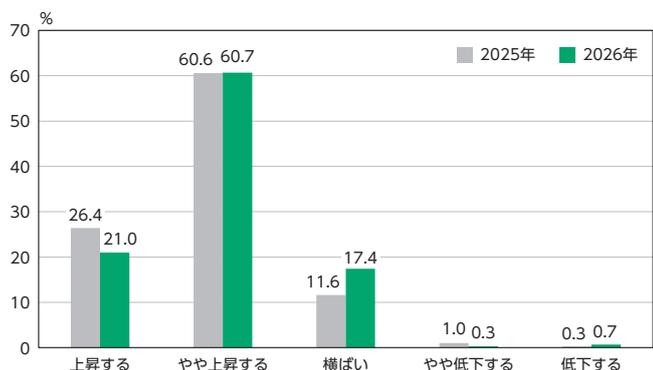
前年調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.2ポイント減少したが、仕入価格の上昇は今後も続くところが多い。

●仕入価格の見通し



諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」21.0%、「やや上昇する」60.7%、「横ばい」17.4%、「やや低下する」0.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると81.7%で諸経費価格が上昇するとしている。前年調査と比べ、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、5.3ポイント減少したが、諸経費価格の上昇は今後も続くところが多い。

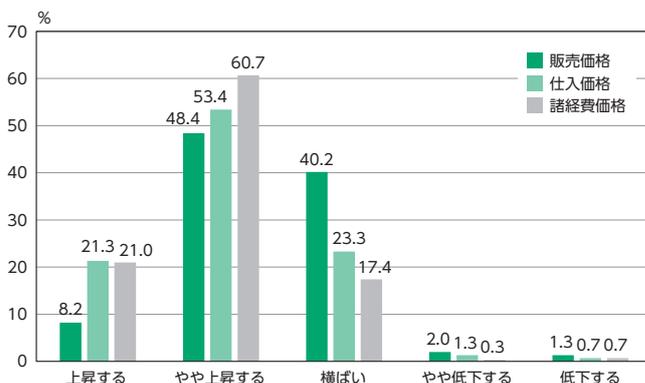
●諸経費価格の見通し



各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.3%、諸経費価格で21.0%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で40.2%、仕入価格で23.3%、諸経費価格で17.4%である。それぞれ価格は上昇を見通すところが多いものの、販売価格は横ばいとするとところが多い。価格転嫁は進ん

でいるものの、さらなる仕入価格、諸経費価格の上昇を懸念している企業が多い

●各価格の見通し



☑ 経営に影響を与える懸念事項

2026年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く77.0%、次いで「人件費の上昇」67.2%、「国内景気・経済の悪化」63.9%、「人手不足」56.7%、「価格競争の激化」23.6%、「金利の変動」14.1%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上と、コスト増加への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。(吉嶺暢嗣)

●経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	77.0	77.7	76.7
人件費の上昇	67.2	58.0	72.5
国内景気・経済の悪化	63.9	75.0	57.5
人手不足	56.7	44.6	63.7
価格競争の激化	23.6	16.1	28.0
金利の変動	14.1	12.5	15.0
海外景気・経済の悪化	11.1	20.5	5.7
部品・資材などの調達難	10.8	14.3	8.8
為替の変動	8.9	15.2	5.2
気候変動・自然災害	8.2	5.4	9.8
海外情勢の緊張	5.2	9.8	2.6
特になし	0.7	0.9	0.5

2026年1月実施。対象企業数1,032社、回答企業数310社、回答率30.0%。

埼玉県内企業 2025年冬の

一人当たり支給額は前年比+2.1%で、4年連続の増加

埼玉県内企業を対象に、2025年冬のボーナス支給状況に関するアンケート調査を実施した。

☑ ボーナス支給実績の有無

2025年冬のボーナスについて、「正社員・パートともに支給」と回答した企業は52.9%、「正社員のみ支給」は39.2%、「支給しない」は7.8%で、ボーナスを支給する企業は9割以上となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.3ポイント減少、「正社員のみ支給」は0.5ポイント増加、「支給しない」は0.3ポイント減少した。

業種別では、「正社員・パートともに支給」とする企業は、製造業58.3%（前年比▲1.7ポイント）・非製造業49.7%（同+0.5ポイント）、「正社員のみ支給」は、製造業34.8%（同+1.8ポイント）・非製造業41.9%（同▲0.2ポイント）、「支給しない」は製造業7.0%（同±0ポイント）・非製造業8.4%（同▲0.3ポイント）となった。

● 2025年冬のボーナス支給実績の有無

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	52.9 (53.2)	58.3 (60.0)	49.7 (49.2)
正社員のみ支給	39.2 (38.7)	34.8 (33.0)	41.9 (42.1)
支給しない	7.8 (8.1)	7.0 (7.0)	8.4 (8.7)

（ ）内は2024年実績

● 2025年冬のボーナス一人当たり支給額

	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	220	505,549	494,966	2.1
製造業	87	458,717	452,163	1.4
非製造業	133	524,005	512,182	2.3

※ボーナス支給実績の記入があった企業220社を集計

☑ 一人当たりボーナス支給額

冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は505,549円となり、前年実績から2.1%増加し4年連続の増加となった。増加の背景は、当財団の調査（2025年4月実施）で2025年春の賃上げ率が2012年度の調査開始以降最も高かったことに加えて、好調な業績や、人材・人手不足への対応などによるとみられる。

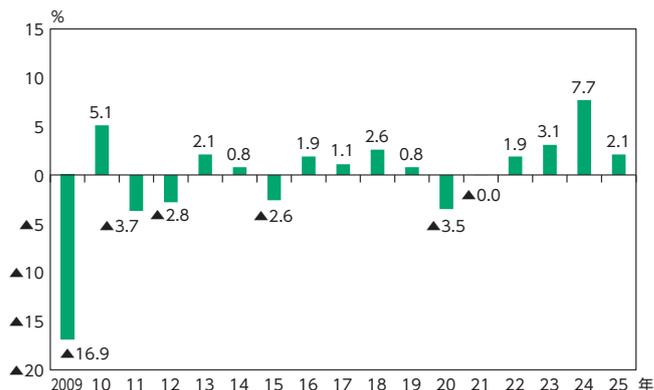
業種別では、製造業458,717円（前年452,163円）と前年から1.4%の増加、非製造業は524,005円（同512,182円）と前年から2.3%の増加となった。

支給月数については、回答のあった205社の平均は1.69カ月で前年（1.67カ月）より0.02カ月増加した。

☑ 一人当たり支給額（前年比）の推移

2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられたが、2011年、2012年と再び減少となった。2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年ぶりの減少となった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから

● 冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移



ボーナス支給状況

4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年ぶりで増加。本年度で4年連続の増加となった。

☑ ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2025年冬のボーナス支給総額は118億43百万円で、当該企業の前年実績115億54百万円から2.5%の増加となった。支給対象人員は前年比0.4%の増加となった。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比0.6%の増加、非製造業が同3.2%の増加。支給対象人員は製造業で前年比▲0.8%の減少、非製造業では同0.8%の増加となった。

☑ ボーナス支給額決定に当たって重視すること

「業績・収益状況」が最も多く87.6%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」76.2%となった。ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「政府による賃上げ等の要請」は少なかった。

業種別にみると、大きな差はみられないが、「従業員のモチベーションの維持・アップ」で非製造業が製造業に比べて多く、「雇用の維持・確保」で製造業が非製造業に比べて多かった。

☑ 2026年夏のボーナス支給予定

2025年夏のボーナスに比べて、「増加」23.6%、「変わらない」62.5%、「減少」7.3%、「支給しない」6.6%となった。「変わらない」とするところが6割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が22.9%、「減少」が12.8%。非製造業では「増加」が24.0%、「減少」が4.2%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。
(金子佐紀)

● 2025年冬のボーナス支給総額

(百万円、%)

	支給総額		
	2025年	2024年	前年比
全産業	11,843	11,554	2.5
製造業	3,039	3,020	0.6
非製造業	8,804	8,535	3.2

● 2025年冬のボーナス支給対象人員

(人、%)

	支給対象人員		
	2025年	2024年	前年比
全産業	23,426	23,343	0.4
製造業	6,625	6,679	▲0.8
非製造業	16,801	16,664	0.8

● ボーナス支給額決定に当たって重視すること(複数回答)

(%)

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	87.6	89.9	86.2
従業員のモチベーションの維持・アップ	76.2	71.6	78.8
雇用の維持・確保	62.1	64.2	60.8
物価動向	16.8	14.7	18.0
他社や業界などの水準	10.4	9.2	11.1
景気の先行き	6.4	11.0	3.7
政府による賃上げ等の要請	3.7	3.7	3.7

● 2026年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	23.6	62.5	7.3	6.6
製造業	22.9	56.0	12.8	8.3
非製造業	24.0	66.1	4.2	5.7

2026年1月実施。対象企業数1,032社、
回答企業数310社、回答率30.0%

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに

景気動向指数 下方への局面変化を示している

12月のCI（コンポジット・インデックス）は、先行指数：96.8（前月比+2.5ポイント）、一致指数：109.8（同+0.9ポイント）、遅行指数：90.4（同▲1.0ポイント）となった。

先行指数は2カ月ぶりの上昇となった。

一致指数は2カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲0.87ポイントと、4カ月ぶりの下降となった。埼玉県は、景気の基調判断を5カ月連続で「下方への局面変化を示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の下降となった。

景気動向指数の推移



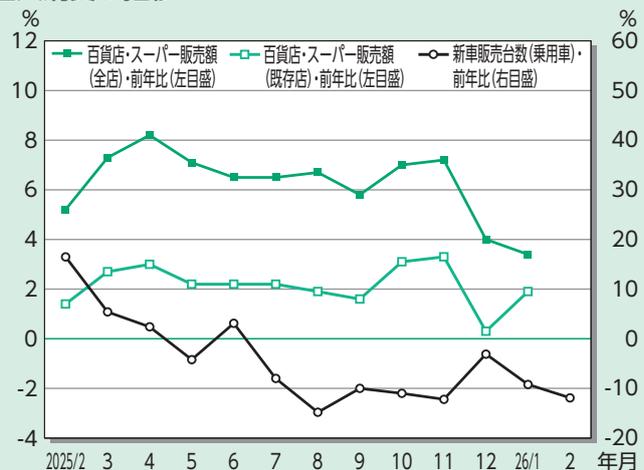
資料：埼玉県（注）網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費 百貨店・スーパー販売額は15カ月連続で増加

1月の百貨店・スーパー販売額は1,282億円、前年比+1.9%（既存店）と15カ月連続で前年を上回った。業態別では、百貨店（同+2.8%）、スーパー（同+1.8%）ともに増加した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+3.4%と増加した。

2月の新車販売台数（乗用車）は11,361台、前年比▲11.9%と8カ月連続で減少した。車種別では普通乗用車が7,650台（同▲13.8%）、小型乗用車は3,711台（同▲7.6%）だった。

個人消費の推移



資料：経済産業省、日本自動車販売協会連合会

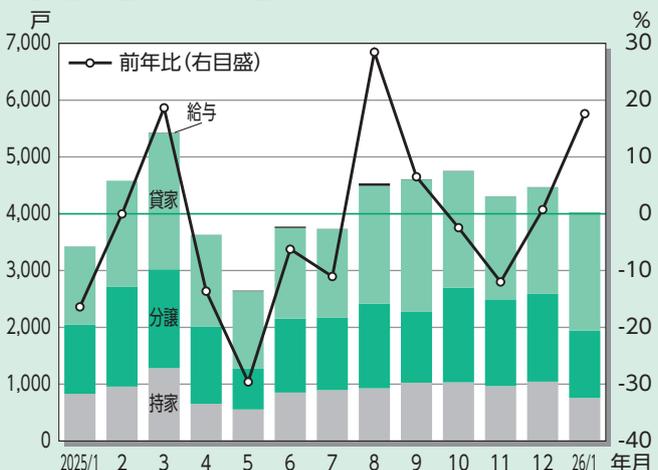
住宅 2カ月連続で前年を上回る

1月の新設住宅着戸数は4,025戸となり、前年比+17.6%と2カ月連続で前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が758戸（同▲8.7%）と10カ月連続で、分譲が1,186戸（同▲2.5%）と5カ月連続で減少したものの、貸家が2,079戸（同+51.4%）と2カ月連続で増加した。

分譲住宅は、戸建てが846戸（同▲10.5%）と2カ月連続で減少したものの、マンションが316戸（同+26.9%）と2カ月連続で増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省

持ち直している

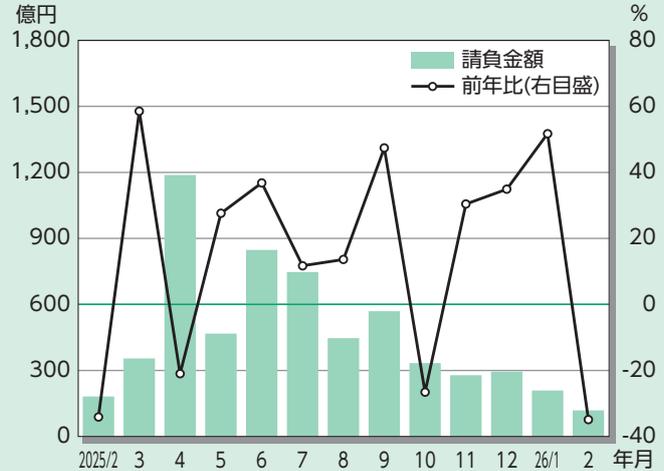
公共工事 4カ月ぶりに前年を下回る

2月の公共工事請負金額は118億円、前年比▲34.9%と4カ月ぶりに前年を下回った。2025年4～2026年2月の累計は、同+6.9%と前年を上回っている。

発注者別では、独立行政法人等（同+293.7%）が増加したが、国（同▲65.5%）と県（同▲54.1%）、市町村（同▲42.0%）は減少した。

なお、2月の請負件数も217件（同▲5.7%）と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



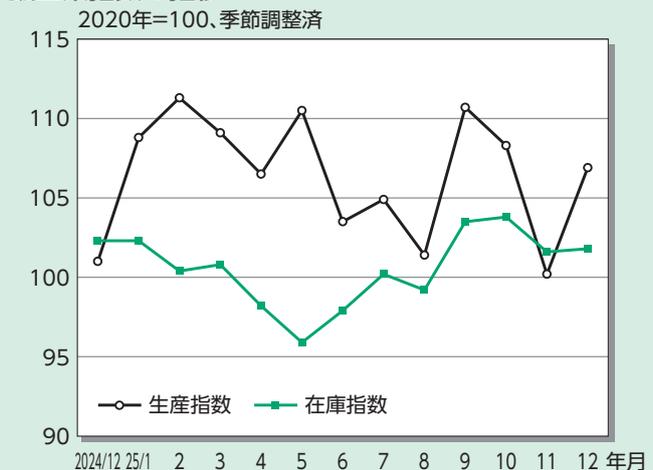
資料:東日本建設業保証(株)

生産 3カ月ぶりに増加

12月の鉱工業指数をみると、生産指数は106.9、前月比+6.7%と3カ月ぶりに増加した。業種別では、化学、輸送機械、汎用機械など19業種が増加したものの、生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品など4業種が減少した。

在庫指数は101.8、前月比+0.2%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、情報通信機械、窯業・土石製品、生産用機械など12業種が増加したものの、電気機械、化学、プラスチック製品など9業種が減少した。

鉱工業指数の推移



資料:埼玉県

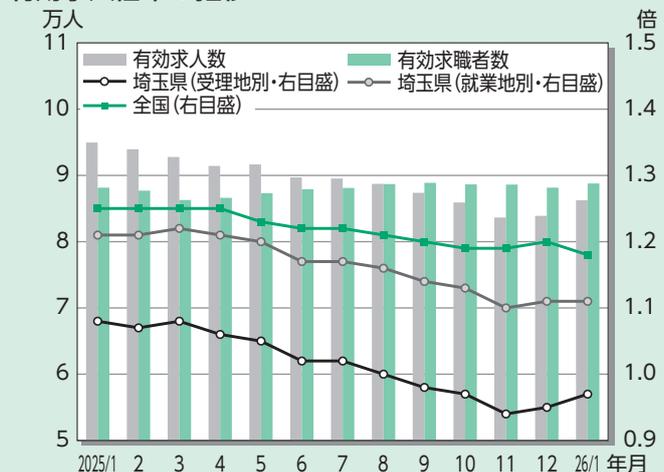
雇用 有効求人倍率は前月から上昇

1月の受理地別有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の0.97倍となった。

有効求職者数は88,790人（前月比+0.7%）と、4カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数が86,239人（同+2.8%）と2カ月連続で前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.05ポイント下降の1.68倍となっている。

なお、1月の就業地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.11倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉県労働局 (注1) 使用している値は季節調整値 (注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	2020年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2022年	105.1	0.8	105.3	▲ 0.1	96.9	0.8	101.2	2.7	2,454	▲ 16.2	47,203	▲ 2.6
2023年	105.9	0.8	103.9	▲ 1.3	98.5	1.7	100.7	▲ 0.5	1,974	▲ 19.6	43,448	▲ 8.0
2024年	105.3	▲ 0.6	101.2	▲ 2.6	102.0	3.6	98.8	▲ 1.9	2,144	8.6	39,215	▲ 9.7
2025年	106.8	1.4	102.0	0.8	101.5	▲ 0.5	96.0	▲ 2.8	1,818	▲ 15.2	36,476	▲ 7.0
24年12月	101.0	▲ 2.5	101.0	▲ 0.3	102.3	0.4	101.1	▲ 0.3	271	218.7	2,935	▲ 14.3
25年 1月	108.8	7.7	99.9	▲ 1.1	102.3	0.0	102.6	1.5	83	▲ 39.6	2,487	▲ 23.9
2月	111.3	2.3	102.2	2.3	100.4	▲ 1.9	100.9	▲ 1.7	326	178.1	3,181	2.5
3月	109.1	▲ 2.0	102.4	0.2	100.8	0.4	102.1	1.2	172	7.1	3,485	7.5
4月	106.5	▲ 2.4	101.3	▲ 1.1	98.2	▲ 2.6	101.3	▲ 0.8	160	14.9	4,085	0.9
5月	110.5	3.8	101.2	▲ 0.1	95.9	▲ 2.3	99.5	▲ 1.8	80	▲ 41.1	3,531	22.8
6月	103.5	▲ 6.3	103.3	2.1	97.9	2.1	99.2	▲ 0.3	110	▲ 18.5	2,922	▲ 13.9
7月	104.9	1.4	102.1	▲ 1.2	100.2	2.3	100.1	0.9	116	▲ 42.4	2,612	▲ 20.7
8月	101.4	▲ 3.3	100.6	▲ 1.5	99.2	▲ 1.0	99.1	▲ 1.0	110	▲ 59.9	2,578	▲ 15.6
9月	110.7	9.2	103.2	2.6	103.5	4.3	99.9	0.8	218	▲ 36.9	3,379	▲ 3.1
10月	108.3	▲ 2.2	104.7	1.5	103.8	0.3	100.3	0.4	252	125.7	3,093	▲ 8.0
11月	100.2	▲ 7.5	101.9	▲ 2.7	101.6	▲ 2.1	97.3	▲ 3.0	142	23.5	2,360	▲ 25.1
12月	106.9	6.7	101.8	▲ 0.1	101.8	0.2	98.2	0.9	50	▲ 81.7	2,761	▲ 5.9
26年 1月			104.0	2.2			98.3	0.1	153	84.0	2,566	3.2
2月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	52,138	4.0	859,529	0.4	15.0	11.8	16.0	4.3	99.0	0.1	99.7	▲ 0.6
2023年	53,228	2.1	819,623	▲ 4.6	15.4	2.3	15.2	▲ 5.3	99.2	0.2	100.4	0.8
2024年	51,488	▲ 3.3	792,195	▲ 3.3	14.5	▲ 4.5	14.6	▲ 3.5	99.3	0.1	101.6	1.2
2025年	49,879	▲ 3.1	740,667	▲ 6.5	14.1	▲ 2.8	14.8	1.6	98.6	▲ 0.7	102.5	0.9
24年12月	4,436	2.4	62,957	▲ 2.5	14.6	▲ 13.1	15.1	▲ 2.6	99.1	▲ 0.7	102.1	1.1
25年 1月	3,422	▲ 16.4	56,134	▲ 4.6	13.2	▲ 1.5	13.9	3.0	98.5	▲ 0.9	101.8	1.1
2月	4,582	▲ 0.0	60,583	2.4	13.3	▲ 6.3	15.0	2.7	98.4	▲ 0.9	101.6	1.0
3月	5,428	18.6	89,802	39.6	14.3	▲ 4.7	15.1	1.3	97.7	▲ 1.3	100.9	0.9
4月	3,630	▲ 13.6	56,188	▲ 26.6	14.5	▲ 5.8	15.1	3.4	98.9	▲ 0.9	102.7	1.1
5月	2,647	▲ 29.6	43,237	▲ 34.4	13.2	▲ 2.3	13.9	2.2	99.0	▲ 0.6	103.0	1.1
6月	3,772	▲ 6.2	55,956	▲ 15.6	14.2	▲ 1.5	14.5	1.4	99.0	▲ 0.9	103.1	1.0
7月	3,734	▲ 11.1	61,409	▲ 9.7	14.7	▲ 3.9	15.1	1.3	99.3	0.0	103.1	1.0
8月	4,534	28.4	60,275	▲ 9.8	13.2	▲ 3.7	14.0	0.0	99.0	0.2	102.8	0.9
9月	4,608	6.5	63,570	▲ 7.3	13.8	▲ 6.7	14.7	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	102.7	0.9
10月	4,750	▲ 2.4	71,871	3.2	15.5	1.9	15.6	0.6	98.3	▲ 1.3	102.7	0.7
11月	4,304	▲ 12.0	59,524	▲ 8.5	15.1	0.7	15.8	1.3	98.3	▲ 1.1	102.9	0.9
12月	4,468	0.7	62,118	▲ 1.3	14.6	0.0	15.4	2.0	98.3	▲ 0.8	102.9	0.8
26年 1月	4,025	17.6	55,898	▲ 0.4			P14.3	P2.9			P102.6	P0.8
2月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2022年	1.03	1.28	32,480	9.3	866	10.8	13,431	0.6	206,603	3.2
2023年	1.06	1.31	32,370	▲ 0.3	867	0.1	14,020	3.6	216,049	4.2
2024年	1.02	1.25	31,526	▲ 2.6	836	▲ 3.6	14,506	2.8	223,812	3.4
2025年	1.02	1.22	30,108	▲ 4.5	805	▲ 3.7	15,451	2.2	230,150	1.5
24年12月	1.08	1.25	29,602	▲ 4.7	791	▲ 3.7	1,495	3.0	23,480	3.0
25年 1月	1.08	1.25	35,089	6.4	907	▲ 0.4	1,240	3.1	19,159	3.6
2月	1.07	1.25	34,055	1.3	840	▲ 5.9	1,156	1.4	17,306	0.7
3月	1.08	1.25	26,716	▲ 7.5	807	▲ 3.0	1,315	2.7	19,350	1.7
4月	1.06	1.25	30,199	0.6	840	2.2	1,229	3.0	18,025	1.5
5月	1.05	1.23	33,187	2.9	786	▲ 5.2	1,268	2.2	18,495	0.6
6月	1.02	1.22	25,491	▲ 9.9	772	▲ 2.5	1,271	2.2	18,821	▲ 0.1
7月	1.02	1.22	30,499	▲ 1.3	833	▲ 1.2	1,291	2.2	19,259	0.4
8月	1.00	1.21	31,740	▲ 1.2	744	▲ 6.2	1,315	1.9	19,277	1.8
9月	0.98	1.20	25,688	▲ 10.3	781	▲ 3.2	1,228	1.6	17,993	1.9
10月	0.97	1.19	31,411	▲ 13.0	860	▲ 6.4	1,260	3.1	18,815	3.4
11月	0.94	1.19	28,810	▲ 17.5	719	▲ 10.4	1,320	3.3	19,903	3.2
12月	0.95	1.20	28,410	▲ 4.0	772	▲ 2.4	1,556	0.3	23,809	▲ 0.1
26年 1月	0.97	1.18	32,018	▲ 8.8	866	▲ 4.6	1,282	1.9	19,733	2.6
2月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2022年	120,086	▲ 7.8	2,223,303	▲ 7.4	285	1,164,079	6,428	2,331,443	101.8	2.4	102.3	2.5
2023年	140,830	17.3	2,651,397	19.3	339	36,671	8,690	2,402,645	104.9	3.0	105.6	3.2
2024年	137,496	▲ 2.4	2,523,105	▲ 4.8	400	60,321	10,006	2,343,538	107.5	2.5	108.5	2.7
2025年	134,127	▲ 2.5	2,533,523	0.4	440	50,016	10,300	1,592,190	110.6	2.9	111.9	3.2
24年12月	10,093	▲ 7.8	184,638	▲ 8.0	25	2,421	842	194,030	109.3	3.2	110.7	3.6
25年 1月	11,725	8.2	216,664	12.2	45	3,178	840	121,449	109.7	3.6	111.2	4.0
2月	12,892	16.5	234,257	15.6	35	2,859	764	171,277	109.4	3.2	110.8	3.7
3月	14,981	5.4	288,234	7.2	35	2,965	853	98,586	109.8	3.2	111.1	3.6
4月	10,002	2.4	191,066	5.2	38	3,113	828	102,802	110.1	3.0	111.5	3.6
5月	9,252	▲ 4.2	177,980	0.7	33	4,293	857	90,389	110.6	3.1	111.8	3.5
6月	11,306	3.1	217,333	2.9	35	6,959	848	105,703	110.2	2.7	111.7	3.3
7月	11,675	▲ 8.0	220,544	▲ 4.0	47	6,117	961	167,035	110.7	3.0	111.9	3.1
8月	8,452	▲ 14.8	159,854	▲ 11.4	29	3,192	805	114,373	111.0	2.7	112.1	2.7
9月	12,126	▲ 10.0	229,510	▲ 4.5	34	3,590	873	112,470	110.9	2.9	112.0	2.9
10月	11,365	▲ 11.0	214,454	▲ 7.4	37	1,970	965	127,521	111.5	2.8	112.8	3.0
11月	10,568	▲ 12.2	201,999	▲ 9.2	30	1,326	778	82,403	111.9	3.0	113.2	2.9
12月	9,783	▲ 3.1	181,628	▲ 1.6	42	10,454	928	298,182	111.9	2.3	113.0	2.1
26年 1月	10,646	▲ 9.2	200,047	▲ 7.7	35	2,631	887	119,815	111.6	1.7	112.9	1.5
2月	11,361	▲ 11.9	211,362	▲ 9.8	28	1,522	851	133,160				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



吉川市長 中原 恵人氏

市長のメッセージ

吉川市は江戸川と中川に挟まれ、なまず料理をはじめとする川魚料理が有名な田園風景の広がる自然豊かな街です。

本年4月に市制施行30周年を迎えました。この節目の年である、令和8年度は1年間を通してさまざまな記念事業を実施します。吉川市のこれまでの歩みを振り返り、先人に感謝するとともに、この30周年を「幸せつながる」未来への新たな出発点とし、市民と行政の共動による、街の幸福実感の向上を目指します。そしてさらに「価値ある未来」を市民の皆さんと共に創り上げてゆけるよう取り組んでまいります。

※共動：市民と行政が課題を共有し、解決に向けて共に動くこと。市長として私が掲げる理念の一つ。

はじめに

吉川市は都心から約25キロメートルの埼玉県南東部に位置しており、東は江戸川を挟んで千葉県野田市・流山市、西は中川を挟んで越谷市、草加市、南は三郷市、そして北は松伏町と、それぞれ境を接している。

市域の約4割を農地が占めており、市街地と農地が混在する表情豊かな風景が広がっている。市内には、JR武蔵野線吉川駅と吉川美南駅の二つの駅がある。また、市の南東部を走る常磐自動車道は、三郷料金所スマートICが2025年3月にフルインター化し、東京方面への入口と東京方面からの出口が利用可能となるなど、交通の利便性は非常に高い。

1955年に吉川町、旭村、三輪野江村が合併して今の姿となった。その後、1973年国鉄（現JR）武蔵野線の開通と吉川団地の建設を経て、1991年には人口5万人を超えた。1996年4月に市制を施行し、「吉川市」が新たに誕生し、本年市制施行30周年を迎えた。

なまずの里よしかわ

「吉川に来て、なまず、うなぎ食わずなかれ」という言葉があるように、東を江戸川、西を中川に挟まれたこの地には、豊富な川魚を活かした川魚料理の食文化が根付いている。なかでも、なまずは古くから食され、身を包丁でたたき、味噌などを練り込んで揚げた「なまずのたたき」は、家庭の味・郷土料理とし

て親しまれてきた。

2017年に開催された全国なまずサミットで、7月2日を「なまずの日」とすることが認定されたことをきっかけに、毎年7月2日には市内小中学校の給食で「なまずの日献立」を提供している。これまで「なまずのコーラ煮」や「なまずの天ぷら」、「なまずドッグ」などさまざまななまず料理を提供してきた。昨年は「なまずバーガー」を提供し、児童生徒に大変好評だった。

市内のさまざまな「なまずスポット」にも注目だ。吉川駅南口ロータリーには、漆工芸「蒔絵」の人間国宝・室瀬和美氏が制作した金色の「なまずモニュメント」が、市庁舎の前には、彫刻家・伊藤哲一氏のなまずの石像「森と鯰」が設置されている。2022年には「なまずの日」制定5周年を記念し、吉川美南駅西口に「なまずオリジナルポスト」を、また、市民農園にはなまずをかたどった築山「なまずの丘」を、さら



吉川美南駅西口の「なまずオリジナルポスト」

吉川市概要

市の木 モクセイ 市の花 サツキ・ツツジ

人口(2026年3月1日現在)	72,015人
世帯数(2026年3月1日現在)	32,700世帯
平均年齢(2025年1月1日現在)	45.9歳
面積	31.66km ²
製造業事業所数	213所
製造品出荷額等	891.5億円
卸・小売業事業所数	300店
商品販売額	882.2億円
農業産出額	13.7億円
一人当たり都市公園面積	7.75m ²

資料:経済産業省「経済構造実態調査」ほか



主な交通機関

- JR武蔵野線 吉川駅、吉川美南駅
- 常磐自動車道 三郷ICから市役所まで約7km

に、昨年は吉川美南駅東口ロータリーに新たな「なまずモニュメント」を設置し、駅から降り立つ人々を出迎えている。吉川市を訪れる際にはこれらのなまずスポットをぜひご覧いただきたい。

文化芸術を通じた地域課題の解決

吉川市は、従来から文化芸術の振興に積極的に取り組んできた街だ。「文藝よしかわ」の刊行やプロの演奏家による「生音コンサート」等の事業を展開し、市民が気軽に文化芸術に触れることができる環境づくりを進めている。

近年はその取り組みをさらに一歩進め、健康福祉、産業振興、子育て支援などのさまざまな分野で文化芸術を多面的に活用することで、コミュニティの醸成や地域の活性化、健康・体力づくりといった、地域が抱える課題の解決につなげている。

例えば「演劇プロジェクト」では、子どもから高齢

者、障がい者、外国人まで多様な参加者による演劇公演を実施。また、公園トイレ壁面への「なまずタイルアート」や、小学4年生が製作する色とりどりの「なまずのぼり」など、文化芸術を幅広く活用し、まちづくりを行っている。

吉川美南駅周辺開発

2012年3月に開業した吉川美南駅では駅周辺の開発が本格化している。西口では土地区画整理事業が完了し、駅前広場、商業施設、住宅などが整然と整備され、賑わいのある良好な街並みが形成されている。

東口周辺についても「笑顔と緑あふれるみんなの庭～Everyone's Garden～」をコンセプトに、地区全体を市民すべての庭として捉えて、都市と自然の共生の中に笑顔と緑あふれる空間が生まれ、市民一人ひとりが安らぎと潤いを感じられるまちづくりが着実に進められている。

東口駅前に広がる商業・業務ゾーンは、市の新たな玄関口として、この地を訪れたくなる利便性の高い店舗や文化施設、就業を支援する子育て施設などの機能を集約した、にぎわいのある空間の創出を目指している(表紙写真)。

川と密接した文化や自然に恵まれ、文化芸術の振興にも積極的な吉川市は、利便性が高く、生活しやすい幸福を実感できるまちとして、発展を続けている。(吉嶺暢嗣)



多様な参加者による演劇公演

市町村経済データ

新設住宅着工戸数

市町村名	2024年 (戸)	2025年 (戸)	2021~ 2025 年平均 (戸)		市町村名	2024年 (戸)	2025年 (戸)	2021~ 2025 年平均 (戸)		市町村名	2024年 (戸)	2025年 (戸)	2021~ 2025 年平均 (戸)	
			前年比 (%)					前年比 (%)					前年比 (%)	
さいたま市	11,292	11,681	3.4	11,689	朝霞市	1,466	1,406	▲ 4.1	1,287	滑川町	81	131	61.7	111
川越市	2,818	2,499	▲ 11.3	2,623	志木市	329	519	57.8	456	嵐山町	47	87	85.1	83
熊谷市	979	1,131	15.5	1,101	和光市	829	781	▲ 5.8	925	小川町	49	92	87.8	83
川口市	5,941	5,484	▲ 7.7	5,275	新座市	1,003	1,082	7.9	1,089	川島町	120	117	▲ 2.5	92
行田市	320	240	▲ 25.0	357	桶川市	522	690	32.2	486	吉見町	42	41	▲ 2.4	55
秩父市	162	176	8.6	248	久喜市	1,067	840	▲ 21.3	1,008	鳩山町	30	22	▲ 26.7	37
所沢市	2,617	2,115	▲ 19.2	2,306	北本市	343	380	10.8	365	ときがわ町	17	22	29.4	23
飯能市	338	429	26.9	483	八潮市	606	527	▲ 13.0	709	横瀬町	22	32	45.5	26
加須市	729	750	2.9	806	富士見市	912	881	▲ 3.4	913	皆野町	14	15	7.1	17
本庄市	394	398	1.0	455	三郷市	771	628	▲ 18.5	775	長瀬町	12	17	41.7	18
東松山市	458	638	39.3	577	蓮田市	548	317	▲ 42.2	400	小鹿野町	15	15	0.0	19
春日部市	1,688	1,373	▲ 18.7	1,425	坂戸市	707	562	▲ 20.5	570	東秩父村	2	1	▲ 50.0	1
狭山市	1,131	879	▲ 22.3	926	幸手市	206	172	▲ 16.5	248	美里町	51	51	0.0	51
羽生市	341	372	9.1	369	鶴ヶ島市	320	386	20.6	387	神川町	25	27	8.0	36
鴻巣市	576	680	18.1	780	日高市	293	171	▲ 41.6	241	上里町	172	113	▲ 34.3	161
深谷市	668	704	5.4	744	吉川市	458	419	▲ 8.5	388	寄居町	111	107	▲ 3.6	121
上尾市	1,449	1,502	3.7	1,465	ふじみ野市	587	765	30.3	677	宮代町	139	145	4.3	180
草加市	1,863	1,782	▲ 4.3	1,898	白岡市	243	250	2.9	322	杉戸町	148	129	▲ 12.8	197
越谷市	2,141	1,911	▲ 10.7	1,929	伊奈町	183	294	60.7	256	松伏町	90	116	28.9	125
蕨市	852	633	▲ 25.7	838	三芳町	133	150	12.8	184					
戸田市	1,071	1,113	3.9	1,080	毛呂山町	124	91	▲ 26.6	132					
入間市	797	749	▲ 6.0	712	越生町	26	49	88.5	35					
										市町村計	51,488	49,879	▲ 3.1	51,377

資料:国土交通省「住宅着工統計」

埼玉りそな経済情報 2026年4月号

2026年4月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
 企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>

